

様式 1

令和 7 年度（2025 年度）
地域課題解決型起業支援補助金交付要望書

年 月 日

熊本県知事 木村 敬 様

（応募者）
所在地
名 称
代 表 者

標記補助金の交付を受けたいので、下記の関係書類を添えて要望します。

記

【関係書類】

- ① 誓約書（様式 2）
- ② 定款又は寄附行為（協議会等においては規約もしくはそれに付随するもの）
- ③ 登記簿（法人格を有しない場合は目的、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）
- ④ 直前 2 事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類する書類
- ⑤ 提出者の概要（団体概要等）がわかる資料

1 業務の概要

(1) 業務名

令和7年度（2025年度）地域課題解決型起業支援補助金

(2) 事業実施期間

交付決定日から令和8年（2026年）2月28日まで

(3) 交付要望額

円

(4) 実施団体

事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
従業員数	
事業内容	
本業務と関連する業務の実績	

2 業務の内容

以下の項目について、概要を記載してください。

詳細は必要に応じて添付してください（任意様式可）。

（１）間接補助事業対象者を採択するための募集および選定について

実施方法	
実施体制	

（２）間接補助事業対象者への伴走支援業務について

①申請事業計画の確認・相談

実施方法	
------	--

②間接補助事業対象者及び起業パートナーの事業計画相談対応

実施方法	
------	--

③間接補助事業対象者の進捗状況の確認

実施方法、スケジュール	
-------------	--

④間接補助事業対象者の経理処理に係る指導

実施方法、スケジュール	
-------------	--

⑤間接補助事業対象者の販路開拓等の経営支援

実施方法	
------	--

⑥間接補助事業対象者のネットワーク形成支援

実施方法、回数、時期	
------------	--

⑦地域での事業継続に必要な支援

実施方法	
------	--

⑧間接補助事業対象者への伴走支援全体の実施体制（図等活用して作成ください）

--

（３）成果報告会の開催について

実施方法	
------	--

3 経費積算書

(単位：円)

		見積額	積算内訳 ※赤字は記入例
直接人件費			スタッフ人件費 〇〇千円×〇人×〇日＝〇〇千円
謝金			講師等謝金 〇〇千円×〇人×〇回＝〇〇千円
委託費			委託契約〇〇千円（委託内容××××）
旅費			スタッフ旅費 県内〇〇千円×〇回＝〇〇千円 講師等旅費 県内〇〇千円×〇回＝〇〇千円
その他の経費	役務費		郵送料 〇〇千円×〇回＝〇〇千円 通信費 〇〇千円×〇回＝〇〇千円
	会議費		〇〇会議お茶代 〇〇千円×〇〇人×〇回＝〇〇千円
	需用費		消耗品購入費 〇〇千円×〇〇個＝〇〇千円
	賃借料		〇〇会場借上料 〇〇千円×〇〇回＝〇〇千円 〇〇リース代 〇〇千円×〇〇月＝〇〇千円
一般管理費			
計			
消費税及び地方消費税			
合計			

※ 必要に応じて科目を追加してください。

※ 積算内訳はできるだけ詳細に記載して下さい。スペースは適宜追加して下さい。

※ 一般管理費については、事業の実施に直接必要な経費の10パーセント以内とします。

※ 消費税及び地方消費税額は補助対象外です。税抜金額と消費税及び地方消費税金額を分けてご記入ください。

様式 2

誓 約 書

年 月 日

熊本県知事 木村 敬 様

(応募者)
所 在 地
名 称
代 表 者

下記のとおり応募資格を満たすことを誓約します。

記

1 設立年月日又は事業開始年月日

2 属性

農業協同組合 ・ 漁業協同組合 ・ 農業生産法人 ・ 公益法人
特定非営利活動法人（NPO法人） ・ 民間事業者 ・ 協議会
その他（ ）

3 その他

令和7年度（2025年度）地域課題解決型起業支援補助金公募要領「1-1-5. 応募資格」に掲げるすべての要件を満たす者に該当	する ・ しない
--	----------------